

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ペプチドリーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4587 URL http://www.peptidream.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)リード・パトリック  
 問合せ先責任者 (役職名)IR広報部長 (氏名)岩田 俊幸 (TEL) 044-223-6612  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	913	△21.5	△895	—	△764	—	△534	—
29年6月期第2四半期	1,163	12.5	345	△5.9	499	37.4	350	42.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	△4.49	—
29年6月期第2四半期	3.07	2.70

(注) 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	12,383	11,706	94.5
29年6月期	13,628	12,180	89.4

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期11,705百万円 29年6月期12,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	70億円以上	29億円以上	31億円以上	21億円以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	120,114,400株	29年6月期	114,618,400株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	150,217株	29年6月期	150,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	118,915,401株	29年6月期2Q	114,127,983株

- (注) 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（29年6月期150,200株、30年6月期2Q150,200株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年6月期87,650株、30年6月期2Q150,200株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日）において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用した3つの事業戦略：①創薬共同研究開発契約、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を進めてきました。

当社は、平成29年12月31日現在、82のプログラムが進行しております（第1四半期終了時は68プログラム）。そのうち29プログラムがHit-to-Leadのステージ（第1四半期終了時は24プログラム）となり、うち8プログラムが前臨床試験対応化合物となっております。また3つが臨床候補化合物として選択されており、うち1つはフェーズI試験が完了しております。

第2四半期に新たに開始した14のプログラムの大半は、当社の3つ目の事業戦略である戦略的提携による自社パイプラインの拡充によるもので、米国クリオ・ファーマシューティカル社、モジュラス株式会社、及びビル&メリンダ・ゲイツ財団との協業で開始したプログラムです。

また第2四半期に新たにHit-to-Lead（リード化合物）のステージに入りました5つのプログラムは、すべて創薬共同研究開発契約によるものであり、その内訳は旭化成ファーマ株式会社、米国メルク社、米国リリー社が各1つずつ、塩野義製薬株式会社が2つとなっております。

1つ目の事業戦略であるPDPSを活用した国内外の製薬企業との創薬共同研究開発契約については、平成29年11月16日に、当社は独バイエルAG社（以下「バイエルAG社」）との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発契約を締結しました。本契約は、バイエルAG社が開発を目指す複数の創薬ターゲットに対して、当社独自の創薬開発プラットフォームシステム：PDPS（Peptide Discovery Platform System）を用いて特殊環状ペプチドを創製し、バイエルAG社において当該特殊環状ペプチドに係る臨床開発を目指す内容となっております。また、本契約にはPDPSから生み出される特殊環状ペプチドから得られる情報を利用して、低分子医薬品の研究開発に取り組むことも盛り込まれております。さらにバイエルAG社は、ペプチド薬物複合体：PDC（Peptide-Drug Conjugate）への展開や、診断薬、バイオイメージング薬及び農薬として研究開発するオプションも保有します。本契約の締結に伴い、当社は第2四半期にバイエルAG社から契約一時金を受領し、今後研究開発支援金を受領する予定です。今後、バイエルAG社における非臨床及び臨床試験の進捗状況に合わせて目標達成報奨金（マイルストーンフィー）や、製品化後には純売上金額に対するロイヤルティーが当社に支払われることとなります。本契約には、各ターゲットに係る上記のマイルストーン及び上市後の販売マイルストーンの達成により、総額にして最大11.1億米ドル（約1,245億円）を当社が受領することが規定されております。バイエルAG社との新規契約の締結により、創薬共同研究開発契約の契約締結企業は18社（国内製薬企業6社、海外製薬企業12社）となりました。

平成29年10月12日に、当社は旭化成ファーマ株式会社（以下「旭化成ファーマ」）との間で実施している創薬共同研究開発において、見出された特殊環状ペプチドがあらかじめ設定していたクライテリア（共同研究開発先とそれぞれ合意している生物活性及び物性等の基準の総称）を満たしたことから、第2四半期に設定していたマイルストーンフィーを旭化成ファーマから受け取りました。このプログラムはHit-to-Leadのステージに入っており、臨床候補化合物の同定に向けて非臨床研究開発を行っております。

平成29年11月13日に、当社は米国メルク社（米国以外ではMSD）との間で実施している創薬共同研究開発のプログラムにおいて、見出された特殊環状ペプチドが、あらかじめ設定していたクライテリアを満たしたことから、第2四半期に設定していたマイルストーンフィーを米国メルク社から受け取りました。このプログラムはHit-to-Leadのステージへと進んでおります。

平成29年12月12日に、当社は米国リリー社との間で実施している創薬共同研究開発において、見出された特殊環状ペプチドが、あらかじめ設定していたクライテリアを満たしたことから、第2四半期に設定していたマイルストーンフィーを米国リリー社から受け取りました。このプログラムはHit-to-Leadのステージに入っており、臨床候補化合物の同定に向けた研究開発を進めております。

平成29年12月14日に、当社は塩野義製薬株式会社（以下「塩野義製薬」）との間で実施している創薬共同研究開発のうち2つのプログラムにおいて、見出された特殊環状ペプチドが、あらかじめ設定していたクライテリアを満たしたことから、第2四半期に設定していたマイルストーンフィーを塩野義製薬から受け取りました。このプログラムはHit-to-Leadのステージへと進んでおります。

第2四半期に創薬共同研究開発契約企業において、複数のプログラムで進捗がありました。これにより当社は研究開発支援金やクライテリアを達成したことによるマイルストーンフィーを受け取りました。当社は、パートナー企業

とのこれらプログラムについて、創薬共同研究開発を通じてプログラム数の増加や開発ステージの進展が順調に進むと予想しております。それに加えて当社は、創薬共同研究開発に関心のある複数の会社と契約締結交渉を進めております。

2つ目の事業戦略であるPDPSの技術ライセンスについては、現在5社（米国ブリistol・マイヤーズスクイブ社、スイス・ノバルティス社、米国リリー社、米国ジェネンテック社、塩野義製薬）と非独占的なライセンス許諾契約を締結しております。PDPS技術はこの5社のうち4社で技術移管が完了しており、移管先企業内で多数のプログラムに対する活発な運用が始まっております。同事業については、技術移管先企業がマイルストーンを達成するまでは、どのような発見が行われ、開発が進んでいるかについて当社は知らされませんが、これらのライセンス先企業から技術ライセンス料とともに開発プログラムの進捗ごとのマイルストーンが当社に支払われることとなります。塩野義製薬についても平成29年度中に技術移管が完了し、運用が始まると予想しております。なお、当社はPDPSの非独占的ライセンス許諾に関心をもつ複数の企業と交渉を進めております。

3つ目の事業戦略は、世界中の特別な技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業（アカデミア等の研究機関）と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の拡充を図ることです。この事業は当社の将来の業績をけん引するものと予想しております。当社は平成29年7月に新しい本社・研究所が神奈川県川崎市に完成し、移転したことで、必要とされていた研究スペースや新たな設備の問題が解決しました。当社の同事業のプログラム数は大きく拡大しました。同事業の目標は、当社の強力な製薬企業とのネットワークを活用して、これらのプログラムを少なくとも第Ⅰ相に入る段階もしくは、第Ⅰ相に入った後、可能であれば第Ⅱ相に入った後まで開発することにより、通常の開発候補品よりも収益性の高い契約条件で大手製薬企業にライセンスアウト（導出）することです。当社では、PDPS技術を用いて同定したヒット化合物を、①特殊ペプチド医薬品、②ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）、③低分子医薬品という3カテゴリーの医薬品群として開発する創薬能力を拡充しております。戦略的パートナーの独自の技術・ノウハウと当社の技術を組み合わせることで生まれたプログラムは、開発費用を両社で負担することにより、開発に成功した場合には、得られる収益のより多くを得ることができる契約となっております。

当社はすでに4社（JCRファーマ株式会社、モジュラス株式会社、英国Heptares Therapeutics社、米国Kleo Pharmaceuticals）及び1アカデミア（川崎医科大学）と戦略的提携を発表しております。

JCRファーマ株式会社（以下「JCRファーマ」）とは、血液脳関門（Blood-Brain Barrier：BBB）通過を可能とするキャリアペプチドの創製を行っております。開発されたペプチドに低分子医薬品やペプチド医薬品、抗体医薬品を中心とするタンパク製剤などを結合することにより、これまでBBBを通過できなかった薬を脳内に届けることができ、様々な新しい中枢系神経障害の治療薬となる可能性があります。JCRファーマと当社は疾患モデル動物を用いた試験により安全性や有効性の評価を計画しており、評価が得られた後に疾患ごとに製薬企業にライセンスアウトする計画です。当社はこれらペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）が脳を対象とした多くの疾患の治療薬となると考えております。このプログラムは順調に推移しており、近く進捗状況の報告が提供できると考えております。

モジュラス株式会社（以下 モジュラス）とは、これまで開発が難しかった創薬ターゲットに対する低分子医薬品候補化合物の開発を目指しております。モジュラスは最先端の計算化学を駆使した高速かつ効率的な低分子医薬品候補化合物のデザインに関する技術を有する会社です。両社は開発コストを分担し、得られた成果も両社で保有します。当社はPDPSを用いてキナーゼの変化の影響を受けないATP-非競合型インヒビター（アロステリックインヒビター）であるキナーゼ阻害剤の候補となるヒットペプチドをすでに数多く同定しております。両社は得られたヒットペプチドを計算化学を用いて低分子医薬品候補化合物にデザインする能力を高める取組みを進めております。

英国Heptares Therapeutics社（以下 ヘプタレス）とは、炎症性疾患の治療において重要な役割を担っているGタンパク質共役受容体（GPCR）を標的とする新規治療薬の研究開発・商業化を目的とした戦略的共同研究を行っております。この共同研究では、両社のもつ業界屈指のプラットフォーム技術を集結します。ヘプタレスは、両社で選択したGPCRターゲットに対して、同社のStaRプラットフォームを用いて構造を明確とし、当社のPDPSを用いてヒット化合物を得て両社が有する技術を最大限活用することで、臨床開発候補化合物へと最適化します。本契約のもと、両社はコストを分担し、得られたすべての成果を共同で保有します。両社での取組みは着実に進んでおり、近く進捗状況の報告が提供できると考えております。

米国Kleo Pharmaceuticals（クリオ・ファーマシューティカル、以下 クリオ）とは、複数の適応症でがん免疫治療薬の共同研究開発を行っております。クリオが選択した複数のがん細胞表面及び免疫細胞表面の受容体ターゲットに対して当社のPDPSを用いて特殊環状ペプチドを特定し、最適化を実施します。それらとクリオが有するAntibody Recruiting Molecule（ARM）及びSynthetic Antibody Mimic（SyAM）の技術を用いたPDC医薬品候補化合物を

合成します。当社は製品開発の貢献度に応じて、すべての製品から生じる一定の収益を得る権利を有しております。両社はすでに機能試験に向けて最初のARM及びSyAMの技術を用いた化合物の合成に取り組んでおります。

川崎医科大学と当社は、デュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）に対するペプチド創薬の開発を続けてきました。DMDは進行性の筋力低下を特徴とする遺伝疾患で、有効な治療法が確立されていません。今回発表した内容は、共同開発したペプチド医薬品候補をDMDのモデル動物に投与した際に筋力低下を有意に改善したことです。革新的筋萎縮阻害剤に向けて順調な進捗と評価されます。川崎医科大学と当社は近い将来の臨床試験に向けて前臨床試験を加速しております。

平成29年11月9日に、当社はビル&メリンダ・ゲイツ財団（以下 ゲイツ財団）から結核及びマラリアに対する新規治療薬の研究開発のための助成金を受領することを発表しました。この助成金は、世界の最貧国において大きな問題となっている2つの感染症である結核及びマラリアを治療するための新規特殊環状ペプチドを見出すことを目的とした複数のプログラムに対する助成金です。この助成金により開発される治療薬は、ゲイツ財団との合意に基づき、貧しい国においては安価で提供されます。一方、先進国においては、ペプチドリームが自社での製品化及び自由なライセンス活動の権利を有しております。ウイルス性及び細菌感染症は、世界的にみて罹患率及び死亡率の高さが問題になっております。結核は、世界中の人口の3分の1が潜伏感染しており、毎年1,040万人の新規感染症例と180万人の死亡が報告されており、未だに乗り越えなくてはならない大きな問題となっております。マラリアは、2015年には世界で2億9,600万人が感染し、731,000人が死亡しておりますが、これらの90%がアフリカで発生しております。

当社は今後も特定の分野で世界をリードする優れた技術を有するバイオベンチャー企業やアカデミア等の研究機関との戦略的提携を通じて、次世代のファーストインクラス（first-in-class）及びベストインクラス（best-in-class）となる優れた治療薬の開発に向けた取組みを加速していきます。

当社は塩野義製薬、積水化学工業株式会社と合弁で特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行うCMO（Contract Manufacturing Organization：医薬品製造受託機関）・ペプチスター株式会社（以下ペプチスター）を設立することを発表しております。ペプチスターは日本の様々な会社の技術を基に高品質、高純度でしかも製造コストを大幅に下げ最先端技術を開発、提供することを目指しております。ペプチスターは当社の創薬共同研究開発企業だけでなく、戦略的提携により自社開発品の製造も請け負うことが予想されます。同社の工場は大阪府摂津市に建設中で、平成31年に商業生産を開始する計画です。ペプチスターに関する更なる情報がペプチスターから発表された場合は、ペプチドリームのホームページでも提供する予定です。

平成29年12月27日に、当社はパラリンピック公式種目のウィルチェアラグビーのアスリート選手である田邊耕一氏の採用を発表しております。

当社の従業員は平成29年12月31日現在で76名（派遣を含む。女性社員比率は約4割）となっております（第1四半期末比4人増）。取締役8名を含めると総勢84名の体制となりました。また、中国でアミノ酸や低分子化合物の合成や製造等を委託しているCRO内には当社専属で15名が勤務しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は913,283千円（前年同四半期比250,586千円減少）、営業損失895,820千円（前年同四半期は営業利益345,737千円）、経常損失764,407千円（前年同四半期は経常利益499,218千円）、四半期純損失534,412千円（前年同四半期は四半期純利益350,506千円）となりました。損失の計上の主な要因は、売上高の減少に加え、研究開発費が増加したこと、新本社・研究所が完成し移転したことによる一時的な移転関連費用の発生及び減価償却費の増加によるものです。研究開発費はクリオへの一時金314,804千円という特殊要因があったため610,055千円（前年同四半期比492,042千円増加）となっております。新本社・研究所に関する費用につきましては、すべて手元資金で行っております。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は12,383,543千円となり、前事業年度末と比べて1,244,908千円減少しました。その主な要因は、建物（純額）が4,403,238千円増加、工具、器具及び備品（純額）が981,227千円増加したものの、現金及び預金が3,125,552千円減少、建設仮勘定が3,540,685千円減少したこと等によるものです。

負債は676,564千円となり、前事業年度末と比べて771,085千円減少しました。その主な要因は、未払費用が282,375千円、未払法人税等が247,784千円減少したこと等によるものです。

純資産は11,706,978千円となり、前事業年度末と比べて473,822千円減少しました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が534,412千円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,125,552千円減少し、3,431,127千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少額1,122,302千円等があったものの、税引前四半期純損失767,229千円の計上、未払費用の減少額282,375千円、法人税等の支払額208,232千円、前受金の減少額183,192千円等により、741,317千円の支出（前年同四半期は582,791千円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,295,890千円、関係会社株式の取得による支出100,000千円等により、2,439,259千円の支出（前年同四半期比699,536千円の支出増加）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入60,437千円等により、60,379千円の収入（前年同四半期は43,141千円の支出）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、いずれの利益項目においても損失を計上しましたが、通期計画に対しては想定範囲内の進捗であり、現時点においては、平成29年8月9日に発表いたしました平成30年6月期の業績予想を据置といたします。

	平成29年6月期 第2四半期実績	平成29年6月期 通期実績	平成30年6月期 第2四半期実績	平成30年6月期 通期見込
設備投資（百万円）	1,754	1,890	2,307	2,639
減価償却費（百万円）	86	174	263	562
研究開発費（百万円）	118	362	610	922
期末人員数（人）	58	67	76	86

※期末人員数は派遣社員を含む人数に変更しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,556,679	3,431,127
売掛金	1,754,752	632,450
前払費用	74,247	104,991
繰延税金資産	135,732	360,341
その他	-	572,620
流動資産合計	8,521,412	5,101,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,598	4,404,837
構築物（純額）	-	202,043
工具、器具及び備品（純額）	291,763	1,272,990
土地	1,000,000	1,004,545
建設仮勘定	3,562,285	21,600
有形固定資産合計	4,855,647	6,906,017
無形固定資産		
のれん	62,456	52,328
ソフトウェア	4,705	81,467
その他	54,710	1,885
無形固定資産合計	121,872	135,680
投資その他の資産		
関係会社株式	-	100,000
長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	14,928	24,506
繰延税金資産	966	10,428
その他	13,624	5,381
投資その他の資産合計	129,520	240,315
固定資産合計	5,107,040	7,282,013
資産合計	13,628,452	12,383,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,792	23,667
未払金	62,250	57,657
未払費用	342,468	60,092
未払法人税等	264,807	17,023
前受金	357,204	174,012
預り金	76,311	15,113
資産除去債務	15,600	-
その他	205,215	228,998
流動負債合計	1,347,650	576,564
固定負債		
役員株式給付引当金	100,000	100,000
固定負債合計	100,000	100,000
負債合計	1,447,650	676,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,870,769	3,901,491
資本剰余金	3,867,051	3,897,773
利益剰余金	4,871,608	4,337,196
自己株式	△430,869	△430,927
株主資本合計	12,178,559	11,705,533
新株予約権	2,242	1,445
純資産合計	12,180,801	11,706,978
負債純資産合計	13,628,452	12,383,543

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,163,869	913,283
売上原価	469,828	768,097
売上総利益	694,041	145,185
販売費及び一般管理費	348,304	1,041,006
営業利益又は営業損失(△)	345,737	△895,820
営業外収益		
受取利息	420	1,085
為替差益	67,767	-
業務受託料	86,665	132,333
その他	27	-
営業外収益合計	154,881	133,419
営業外費用		
株式交付費	1,400	210
為替差損	-	1,795
営業外費用合計	1,400	2,005
経常利益又は経常損失(△)	499,218	△764,407
特別損失		
固定資産除却損	-	2,822
特別損失合計	-	2,822
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	499,218	△767,229
法人税、住民税及び事業税	46,971	1,252
法人税等調整額	101,740	△234,069
法人税等合計	148,712	△232,817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	350,506	△534,412

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	499,218	△767,229
減価償却費	86,090	263,958
のれん償却額	10,128	10,128
受取利息及び受取配当金	△420	△1,085
為替差損益 (△は益)	△36,162	5,354
株式交付費	1,400	210
固定資産除却損	-	2,822
売上債権の増減額 (△は増加)	1,244,881	1,122,302
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,887	△30,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,390	△125
未払金の増減額 (△は減少)	△25,768	△16,406
未払費用の増減額 (△は減少)	△130,491	△282,375
前受金の増減額 (△は減少)	△213,914	△183,192
預り金の増減額 (△は減少)	△49,735	△61,197
その他	△97,074	△596,590
小計	1,277,652	△534,170
利息及び配当金の受取額	420	1,085
法人税等の支払額	△695,281	△208,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,791	△741,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,723,035	△2,295,890
無形固定資産の取得による支出	△16,688	△33,383
その他	-	△9,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,723	△2,439,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	387,727	60,437
自己株式の取得による支出	△430,869	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,141	60,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,162	△5,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,163,910	△3,125,552
現金及び現金同等物の期首残高	6,909,149	6,556,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,745,239	3,431,127

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。